

第2期伊那地域定住自立圏共生ビジョン 令和4年度実績及び令和5年度実施計画

資料1

■共生ビジョン期間： 令和3年度～令和7年度（5年間）

政策分野	基本目標					事業名	事業概要	期待される効果	令和5年度取組			重要業績評価指標（KPI）					令和4年度取組					
	指標	現状値	年度	目標値	達成年度				R4年度実績値 [参考]	内容	事業費 [予算額]	うち 特交	指標	現状値	年度	目標値	達成 年度	R4年度 実績値	内容	事業費 [決算額]	うち 特交	
産業 振興	圏域内の従業者数	46,411人	H28	46,411人	R7	産業振興 別紙1	圏域内の農林業、商工業、観光等産業全体における事業者の、設備投資や起業及び、立地や雇用を促すため、市町村相互に情報交換等連携し、ふるさと融資や助成制度の周知と利用促進及び必要な支援を行う。	圏域内の経済活動の活性化に伴う、生産出荷額や雇用の増、観光コースや観光人口の増、消費額や税収の増が期待される。	○各市町村において、事業者に対し、ふるさと融資や助成制度等を周知 ○圏域外事業者からの空き物件の問い合わせに対し、伊那市、箕輪町及び南箕輪村で相互に該当物件を照会 ○企業からの用地等問い合わせに対する情報共有および相互協力	(千円) 184,740	(千円) 0	助成制度適用設備投資額	186億円/年	R1	160億円/年	R7	97億円/年	○各市町村において、事業者に対し、ふるさと融資や助成制度等を周知 ○企業からの用地等問い合わせに対する情報共有	(千円) 227,410	(千円) 0		
	圏域内の製造品出荷額等	4,374億円		4,552億円					4088億円	ふるさと融資実行数	0件/年	1件/年	0件/年									
生活機能の強化 福祉	圏域内年少人口 (毎年4月1日現在)	14,236人	R2	13,431人	R7	子育て拠点施設の相互利用の充実 別紙2-1 別紙2-2	各市町村の子育て拠点施設を圏域の住民が相互に利用できる体制を充実させる。	圏域の住民が様々なニーズに対応した支援サービスを受けることができる。	○HPや子育てガイドブックを活用して、講座および子育て支援センターの周知を行う。	(千円) 43,273	(千円) 33,230	子育て支援センター・こども館 延べ利用者数	62,233人/年	R1	63,000人/年	R7	36,123人/年	○HPや子育てガイドブックを活用して、講座および子育て支援センターの周知を行った。	(千円) 35,287	(千円) 26,781		
									子ども子育て関連事業間の協力体制の検討・構築 別紙2-1 別紙2-2	病児・病後保育事業など協働で実施することにより効果が見込まれる各市町村の子ども子育て関連事業間の協力体制の検討・構築を行う。	圏域の住民の子ども子育て関連事業への理解・参加を促すことができる。地域人材の育成・掘り起し、職員・指導員の資質の向上を図ることにより、子ども子育て関連事業の充実が図られる。	○伊那中央病院病児病後児保育室あるはずへの業務委託 ○ファミリーサポートセンター協会員養成講座の開催	(千円) 16,726					(千円) 13,021	1歳～11歳に占める病児病後児保育登録者の割合	14%	R1	20%
									在宅医療・介護連携推進事業の研究 別紙2-1 別紙2-2	介護保険法改正により、地域包括ケアシステムの構築に向けて在宅医療・介護連携推進事業の実施が義務付けられた。医療・介護関係者の情報共有支援を行うICTツールとその活用について研究を行う。	在宅で生活する高齢者が要介護状態になっても、関わる医療と介護の専門職が必要に応じて情報交換をスムーズに行うことができるようになり、高齢者とその家族にとって最適な医療・介護を受けることができる。	伊那市：ケアマネジャー向け研修会や在宅医療介護連携推進協議会にてICTツール「いな電子連絡帳」ワーキングと救急・災害時における地域線体制の検討 箕輪町：医療・介護連携検討会で検討をする予定。導入の合意ができれば導入へ。下半期の予算は計上済。 南箕輪村：ICTツールの活用について、村内の医療機関および介護事業所に対し説明会を実施し、加えて意向調査を行う。また、村医療・介護連携協議会にて、活用についての協議を行う。	介護保険事業所に占める登録事業の割合	実績なし	50%	R1	17%	伊那市：ケアマネジャー向け操作研修や在宅医療介護連携推進協議会にてICTツール「いな電子連絡帳」ワーキング等実施 箕輪町：年2回の医療と介護の連携検討会で検討、医療・介護関係者へICT導入に向けアンケート調査実施 南箕輪村：ICTツールの活用について、一部の医師とケアマネジャーに意向を確認した。取扱業者からの説明を受けた。	(千円) 6,369	(千円) 2,400		
ファミリーサポートセンター協会員養成講座受講者数	23人/年	R2	23人/年	13人/年	2,967	1,935																

第2期伊那地域定住自立圏共生ビジョン 令和4年度実績及び令和5年度実施計画

資料1

■共生ビジョン期間： 令和3年度～令和7年度（5年間）

政策分野	基本目標					事業名	事業概要	期待される効果	令和5年度取組			重要業績評価指標（KPI）					令和4年度取組						
	指標	現状値	年度	目標値	達成年度				R4年度実績値 [参考]	内容	事業費 [予算額]	うち 特交	指標	現状値	年度	目標値	達成 年度	R4年度 実績値	内容	事業費 [決算額]	うち 特交		
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	3市町村の公共交通の年間利用者数	236,952人/年	R1	252,000人/年	R7	伊那本線バス（行政区間縦断路線バス）	圏域内における住民の移動及び交流を促進するため、3市町村を結ぶバス路線を運行する。	連携町村から中心市内の総合病院、商業施設、高等学校等へのアクセスの利便性を高めることによって、圏域内の移動・交流が活性化し、人的交流の促進、受診機会の平準化、就学の選択肢の拡大、商業の活性化、一体感の醸成等が期待できる。	伊那本線バス（行政区間縦断路線バス）の運行 ・平日7往復 ・土日休日3往復	(千円) 35,970	(千円) 13,320	伊那本線利用者人数	22,549人/年	R1	24,000人/年	R7	17,929人/年	伊那本線バス（行政区間縦断路線バス）の運行 ・平日7往復 ・土日休日3往復	(千円) 28,253	(千円) 10,456		
							別紙3-1 別紙3-2	ドアツードア乗合タクシー（AI最適運行・自動配車サービス）	AIを活用したドアツードア乗合タクシーの実証及び運行内容の継続的な改善・最適化並びに交通弱者に対する一般タクシーを活用した移動支援の実証等を行う。	AIによる自動配車システムにより、限られた車両でも利便性の高いドアツードア乗合タクシーの運行が可能となる。また、交通弱者への移動支援に伴う一般タクシーの利用の増加が、タクシー事業者の経営支援に繋がり、ドアツードア乗合タクシーを含む地域公共交通の安定した運行存続が図られる。中心市において実施した実証データを連携町村と共有することで、連携町村における導入検討が可能となる。	○ドアツードア乗合タクシー「ぐるっとタクシー」の運行（伊那市、南箕輪村の一部）及び高度化（エリアの一部見直し実証、速度データ調査とシステム調整等） ○タクシー運賃補助による移動支援の実施（伊那市街地）及び実証（箕輪町）	(千円) 144,033	(千円) 32,585	ドアツードア乗合タクシー利用者数	1日平均： 30.3件 乗合率： 35.9%	R2	120.0件 乗合率： 45.0%	R7	111.7件 41.2%	○ドアツードア乗合タクシー（ぐるっとタクシー）の運行（伊那市及び南箕輪村の一部）及び高度化に向けた調査分析 ○タクシー運賃補助による移動支援策の実証（伊那市街地）	(千円) 114,803	(千円) 14,346	
							伊那市 170,104人 ・ 箕輪町 31,423人 ・ 南箕輪村 10,322人 ・ 伊那本線 17,929人	別紙3-1 別紙3-2	支え合い買物サービスシステム構築事業	日常の食料品等の買い物が困難な買物弱者に対して、地域住民の参画を得ながら、伊那ケーブルテレビジョンのシステム等を活用した買物支援サービスシステム（商品紹介、受発注、配送、決済までのシステム）を構築する。併せて、システムを利用できる環境（セットトップボックス設置）を整備するための財政的支援を実施する。	伊那ケーブルテレビのシステムを活用した買物サービスシステムを構築することにより、買物弱者への支援が可能となり、多くの住民の住み慣れた地域での居住継続に期待できる。また、買物サービスの一部に地域住民が参画することにより、地域での見守りも可能となる。	○買い物支援サービス「ゆうあいマーケット」のエリア拡大（市街地）による利用者数の拡大	(千円) 40,538	(千円) 32,430	買物サービスシステム利用者数	33人	R1	270人	R7	68人	自治体として日本初のドローン物流による支え合い買物支援サービス「ゆうあいマーケット」を運営しました。また、伊那市富巣・市街地へ提供エリアを拡大しました。	(千円) 38,280	(千円) 30,624
							別紙3-1 別紙3-2	医師が乗らない移動診療車「モバイルクリニック」事業	医師や医療機関の偏在により医療資源の乏しい地域において、看護師が乗車した移動診療車が患者宅等に訪問し、特に高齢者に多い慢性疾患の患者に対してオンライン診療を実施する。併せて、薬剤師によるオンライン服薬指導についても実証事業を実施するとともに、医薬品配送についても検討する。	移動診療車に看護師が乗車することで、医師の指示によりオンライン診療補助が可能となるので、診療の質を確保することができる。また、当該事業により、医師の負担軽減（往診の減少）が図られるとともに、患者及び家族の通院に対する負担（時間面・費用面）の軽減が図られる。併せて、オンライン服薬指導を実施することで、一連の受診を自宅等身近な場所で行うことができる。	○オンライン診療医療機関の拡大 ○オンライン服薬指導の薬剤師会との検討・拡大	(千円) 15,000	(千円) 0	オンライン診療実施医療機関数	6機関	R1	40機関	R7	10機関	伊那市医師会と専用車両によるオンライン診療を実施するとともに、車両に搭載する高度医療検査機器を導入し、オンライン妊産婦検診を新たに開始しました。	(千円) 14,800	(千円) 0	

第2期伊那地域定住自立圏共生ビジョン 令和4年度実績及び令和5年度実施計画

資料1

■共生ビジョン期間： 令和3年度～令和7年度（5年間）

政策分野	基本目標						事業名	事業概要	期待される効果	令和5年度取組			重要業績評価指標（KPI）					令和4年度取組						
	指標	現状値	年度	目標値	達成年度	R4年度実績値 [参考]				内容	事業費 [予算額]	うち 特交	指標	現状値	年度	目標値	達成年度	R4年度実績値	内容	事業費 [決算額]	うち 特交			
結びつきやネットワークの強化	情報インフラ	新規登録コンテンツ数	717件/年	R1	860件/年	R7	421件/年	ケーブルテレビによる放送システムの構築・運営 別紙4	子育て支援、空き家に関する情報、地域公共交通など圏域の行政情報や地域情報をケーブルテレビの文字放送を活用して情報配信を行う。	圏域の子育て支援、空き家に関する情報、地域交通など圏域の行政情報等が共有されることにより、圏域内のネットワークの強化が図られるとともに、一体感が醸成される。	○行政情報チャンネル文字情報設備の運営 ○L字放送設備等リブレイス業務	(千円) 1,575	(千円) 1,442	新規コンテンツ数	717件/年	R1	860件/年	R7	421件/年	○行政情報チャンネル文字情報設備の運営	(千円) 1,051	(千円) 981		
	移住定住・地域振興	圏域内の人口目標	108,575人	H27	107,662人	R7	-	空き家バンク 別紙5-1 別紙5-2	圏域内への移住・定住を促進するため、空き家の利活用を促進する。	移住希望者は、自らの生活ニーズや就労条件等により、ある程度広範囲なエリアで空き家の物件情報を求めていることから、圏域全体の物件情報をまとめて発信することで、住まいを効果的に探すことができ、圏域内への移住・定住につながることを期待できる。	○空き家バンクホームページ運営 ○空き家の総合相談会の開催（令和5年8月、令和6年3月予定）	(千円) 141	(千円) 113	空き家バンク登録件数	91件/年	R1	128件/年	R7	124件/年	○空き家バンクホームページ運営 ○空き家バンクホームページ改修 ○空き家の総合相談会の開催（令和4年8月、令和5年3月）	(千円) 2,398	(千円) 2,112		
														空き家バンク成約件数	64件/年		90件/年		101件/年					
空き家バンク利用居住者数	128人/年	180人/年	213人/年																					
圏域のマネジメント強化	人材育成・交流促進	3市町村の合同職員研修の受講者数	350人/年	R2	200人/年	R7	197人	合同職員研修 別紙6	職員の資質向上、政策形成能力の強化、相互の交流等を目的として、連携市町村が合同で職員研修を実施する。	圏域の基礎的知識及び共通課題の学習、課題解決・政策形成能力向上に資する研修等の実施により、圏域の将来像を見据えたマネジメント能力の高い職員を育成することができる。また、合同研修を通じて圏域職員の一体感が醸成され、関係事業の円滑な実施が期待できる。	○合同職員研修の実施（4回）	(千円) 1,110	(千円) 990	合同職員研修実施回数	4回/年	R3	4回/年	R7	5回/年	○合同職員研修の実施（5回）	(千円) 737	(千円) 665		
														XR技術等を活用した移住・定住促進や関係人口づくりに関する事業 別紙5-1 別紙5-2	地方創生アルカディア構想において戦略的シティープロモーションの一環として構築した、XR技術を活用した「伊那MRスクエア」を始めとした各種コンテンツのほか、持続可能なまちづくりを目指すシェアリングエコノミー「こころむすび」、LINEによる地域情報発信等の活用により、関係人口づくりや移住定住の促進を図る。		PCやスマホ等、手軽に利用できることから、市民だけではなく圏域内の幅広い世代が利用でき、ニーズとシーズのマッチングによる圏域内住民の労力や資産等を活かした、支え合いやコミュニケーションの場が構築され、新たなつながりが創出できる。また、今後、情報等の充実を図るとともに、広く情報発信を行うことで、圏域内の関係人口増加や地域の魅力向上により、移住定住の促進につながることを期待できる。		○シェアリングエコノミーサービス「こころむすび」運営 ○「伊那MRスクエア」の保守管理 ○「AIチャットボット」、「移住ライフデザイン」保守管理				(千円) 5,231	(千円) 4,184
													495,549			133,768			485,192			100,568		